

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 S M K株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 靖光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大垣 幸平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩崎 信也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第90期 第2四半期 連結累計期間 | | 第91期 第2四半期 連結累計期間 | | 第90期 | |
|------------------------------|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年9月30日 | 自 至 | 平成24年4月1日 平成24年9月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成24年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | | 28,515 | | 26,829 | | 55,340 |
| 経常損失() | (百万円) | | 540 | | 790 | | 1,083 |
| 四半期(当期)純損失() | (百万円) | | 590 | | 1,782 | | 799 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | | 1,435 | | 2,548 | | 968 |
| 純資産額 | (百万円) | | 28,066 | | 25,157 | | 28,257 |
| 総資産額 | (百万円) | | 51,611 | | 50,627 | | 53,883 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() | (円) | | 8.10 | | 24.83 | | 11.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 54.1 | | 49.6 | | 52.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 162 | | 871 | | 2,001 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 1,887 | | 1,859 | | 3,764 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 1,137 | | 650 | | 2,686 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | | 6,695 | | 7,902 | | 8,389 |

| 回次 | | 第90期 第2四半期 連結会計期間 | | 第91期 第2四半期 連結会計期間 | |
|----------------------|-----|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成23年7月1日 平成23年9月30日 | 自 至 | 平成24年7月1日 平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期 純損失金額() | (円) | | 5.89 | | 18.79 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第90期第2四半期連結累計期間、第91期第2四半期連結累計期間及び第90期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(CS事業部)

主力の通信市場では、海外大手得意先の新製品向けに新たに採用されたほか、中華圏など海外を主とするスマートフォン向けが順調であったため、一部の得意先向けは低迷したものの、前年を上回りました。情報市場では新型タブレットPC向けが好調で大幅増加となりました。自動車向けは堅調に推移したほか、デジタルスチルカメラ向けなどが好調に推移しました。また、成長が期待される環境市場では太陽光発電モジュール向けの採用拡大により、前年より大きく伸長しました。

この結果、当事業の売上高は125億1千4百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

(FC事業部)

リモコンは住宅関連、サニタリー向けが堅調で、さらに新たに太陽光発電モニター向けへの採用も開始しましたが、デジタル家電関係が日系得意先の薄型TV向けが引き続き低迷したため、前年同期を僅かに下回りました。スイッチは、海外のスマートフォン向けが得意先の販売低迷を受け大きく減少、中華圏得意先の携帯電話向け、およびデジタルスチルカメラ向けなどは増加したものの、全体としては低水準で推移しました。ユニットは住宅設備向けは好調でしたが、薄型TV向けが販売不振の影響を受けたほか、北米セットトップボックス向けのモデムが得意先の販売終了により振るいませんでした。

この結果、当事業の売上高は94億6千万円(前年同期比23.2%減)となりました。

(TP事業部)

自動車向けは、ナビゲーション用タッチパネルが国内外得意先からの引き合いが活況を呈したため高水準の売上で推移しました。ATM関係も中国市場向けが順調に拡大するとともに、電子辞書、POS端末向けなども好調でしたが、携帯電話向けについては、価格低下と競争激化の影響を受け、落ち込みました。

この結果、当事業の売上高は47億3千5百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

収益につきましては、新製品の投入、販売体制の強化、原価低減、および諸費用の削減等収益力の回復に取り組みましたが、減収の影響に加え、長期化する為替の円高、生産拠点のコスト上昇等により、厳しい業績となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は268億2千9百万円(前年同期比5.9%減)、営業損失は3億2千7百万円(前年同期は営業損失4千2百万円)、経常損失は為替相場の円高の影響による為替差損の発生(6億9千6百万円)等により7億9千万円(前年同期は経常損失5億4千万円)、四半期純損失は繰延税金資産の一部取崩しによる法人税等調整額の計上(10億4千9百万円)等により17億8千2百万円(前年同期は四半期純損失5億9千万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、期首残高から4億8千7百万円減少し、79億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、7億9百万円増加し、8億7千1百万円の流入となりました。

主に、減価償却費15億6千1百万円、仕入債務の増加額7億4千6百万円による流入と、税金等調整前四半期純損失8億9千6百万円、たな卸資産の増加額4億6千4百万円による流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、2千8百万円増加し、18億5千9百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出19億5千6百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、4億8千6百万円減少し、6億5千万円の流入となりました。

主に、借入金の純増加額12億2千1百万円による流入によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億2千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 195,961,274 |
| 計 | 195,961,274 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 79,000,000 | 79,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000 株であります。 |
| 計 | 79,000,000 | 79,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年9月30日 | | 79,000,000 | | 7,996 | | 12,057 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|--------------------|---------------|------------------------------------|
| 日本生命保険(相) | 大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12 | 3,601 | 4.55 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3 | 3,562 | 4.50 |
| 大日本印刷(株) | 東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1 | 3,200 | 4.05 |
| S M K 協力業者持株会 | 東京都品川区戸越6丁目5-5 | 2,952 | 3.73 |
| (株)三菱東京U F J 銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 2,508 | 3.17 |
| 三菱U F J 信託銀行(株) | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5 | 1,937 | 2.45 |
| S M K 社員持株会 | 東京都品川区戸越6丁目5-5 | 1,924 | 2.43 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 1,666 | 2.10 |
| (財)昭和池田記念財団 | 東京都品川区戸越5丁目17-14 | 1,500 | 1.89 |
| 池田彰孝 | 東京都大田区 | 1,466 | 1.85 |
| 計 | | 24,317 | 30.78 |

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式7,618千株(9.64%)があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,666千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 7,618,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 268,000 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 70,552,000 | 70,552 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 562,000 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 79,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 70,552 | |

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式784株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) S M K (株) | 東京都品川区戸越 6丁目5 5 | 7,618,000 | | 7,618,000 | 9.6 |
| (相互保有株式) 茨城プレイング工業(株) | 茨城県北茨城市磯原町 磯原1611 5 | 169,000 | 41,000 | 210,000 | 0.3 |
| SMK Electronics Corporation, U.S.A. | アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市 | 43,000 | | 43,000 | 0.1 |
| SMK Europe N.V. | ベルギー ブラッセル市 | 12,000 | | 12,000 | 0.0 |
| SMK Electronics (H.K.) Ltd. | 中華人民共和国 香港特別行政区 | 3,000 | | 3,000 | 0.0 |
| 計 | | 7,845,000 | 41,000 | 7,886,000 | 10.0 |

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5 5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を41,000株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,472 | 7,960 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,223 | 14,158 |
| 商品及び製品 | 2,748 | 2,587 |
| 仕掛品 | 539 | 618 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,184 | 2,507 |
| その他 | 4,362 | 3,770 |
| 貸倒引当金 | 45 | 44 |
| 流動資産合計 | 33,485 | 31,560 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,383 | 5,193 |
| その他(純額) | 10,815 | 10,868 |
| 有形固定資産合計 | 16,199 | 16,062 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 252 | 159 |
| その他 | 137 | 120 |
| 無形固定資産合計 | 390 | 279 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 3,925 | 2,842 |
| 貸倒引当金 | 117 | 117 |
| 投資その他の資産合計 | 3,808 | 2,724 |
| 固定資産合計 | 20,397 | 19,067 |
| 資産合計 | 53,883 | 50,627 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,283 | 3,111 |
| 短期借入金 | 9,674 | 9,121 |
| 未払金 | 7,516 | 6,498 |
| 未払法人税等 | 94 | 88 |
| 賞与引当金 | 629 | 633 |
| その他 | 1,357 | 1,274 |
| 流動負債合計 | 22,556 | 20,727 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,483 | 4,212 |
| 退職給付引当金 | 21 | 16 |
| 役員退職慰労引当金 | 118 | 122 |
| その他 | 447 | 391 |
| 固定負債合計 | 3,069 | 4,742 |
| 負債合計 | 25,626 | 25,470 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,996 | 7,996 |
| 資本剰余金 | 12,345 | 12,345 |
| 利益剰余金 | 14,784 | 12,570 |
| 自己株式 | 3,554 | 3,697 |
| 株主資本合計 | 31,572 | 29,215 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 147 | 204 |
| 為替換算調整勘定 | 3,499 | 3,909 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,352 | 4,113 |
| 新株予約権 | 32 | 55 |
| 少数株主持分 | 5 | - |
| 純資産合計 | 28,257 | 25,157 |
| 負債純資産合計 | 53,883 | 50,627 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 28,515 | 26,829 |
| 売上原価 | 24,573 | 22,981 |
| 売上総利益 | 3,941 | 3,848 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,983 | 4,175 |
| 営業損失() | 42 | 327 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 12 |
| 受取配当金 | 29 | 27 |
| 不動産賃貸料 | 315 | 341 |
| その他 | 111 | 119 |
| 営業外収益合計 | 461 | 500 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 70 | 65 |
| 不動産賃貸原価 | 140 | 139 |
| 為替差損 | 683 | 696 |
| その他 | 64 | 60 |
| 営業外費用合計 | 959 | 963 |
| 経常損失() | 540 | 790 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 25 | 27 |
| 新株予約権戻入益 | 0 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 27 | 28 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 23 | 50 |
| 投資有価証券評価損 | 4 | 66 |
| 製品補償損失 | 108 | - |
| その他 | 4 | 18 |
| 特別損失合計 | 141 | 135 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 654 | 896 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 138 | 161 |
| 法人税等調整額 | 203 | 729 |
| 法人税等合計 | 64 | 891 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 589 | 1,787 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 0 | 5 |
| 四半期純損失() | 590 | 1,782 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 589 | 1,787 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 220 | 351 |
| 為替換算調整勘定 | 626 | 409 |
| その他の包括利益合計 | 846 | 761 |
| 四半期包括利益 | 1,435 | 2,548 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,436 | 2,543 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 0 | 5 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 654 | 896 |
| 減価償却費 | 1,635 | 1,561 |
| のれん償却額 | 92 | 80 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 2 | 3 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 259 | 276 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 7 | 3 |
| 受取利息及び受取配当金 | 34 | 39 |
| 支払利息 | 70 | 65 |
| 固定資産除却損 | 23 | 50 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,359 | 311 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 189 | 464 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,124 | 746 |
| 未払金の増減額(は減少) | 555 | 747 |
| その他 | 46 | 106 |
| 小計 | 376 | 1,050 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26 | 27 |
| 利息の支払額 | 69 | 66 |
| 法人税等の支払額 | 373 | 149 |
| 法人税等の還付額 | 202 | 9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 162 | 871 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 99 | 7 |
| 定期預金の払戻による収入 | 41 | 28 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,930 | 1,956 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 83 | 84 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 18 | 8 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | - |
| 貸付けによる支出 | 15 | 49 |
| 貸付金の回収による収入 | 20 | 44 |
| その他 | 31 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,887 | 1,859 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,692 | 1,400 |
| 長期借入れによる収入 | - | 2,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | 189 | 2,578 |
| 自己株式の取得による支出 | 74 | 141 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 290 | 429 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,137 | 650 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 99 | 150 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 687 | 487 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,382 | 8,389 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,695 | 7,902 |

【会計方針の変更等】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 従業員給与手当 | 1,622百万円 | 1,596百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 219百万円 | 225百万円 |
| 退職給付費用 | 188百万円 | 199百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14百万円 | 21百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0百万円 | 1百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 6,810百万円 | 7,960百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 114百万円 | 58百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,695百万円 | 7,902百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 291 | 4 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 432 | 6 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|--------------------------|---------|---------|---------|--------|------------|-----------------------|
| | C S 事業部 | F C 事業部 | T P 事業部 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,919 | 12,324 | 5,162 | 28,405 | 110 | 28,515 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 10,919 | 12,324 | 5,162 | 28,405 | 110 | 28,515 |
| セグメント利益又は損失() (営業損失) | 86 | 43 | 35 | 78 | 36 | 42 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|--------------------------|---------|---------|---------|--------|------------|-----------------------|
| | C S 事業部 | F C 事業部 | T P 事業部 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,514 | 9,460 | 4,735 | 26,710 | 119 | 26,829 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 12,514 | 9,460 | 4,735 | 26,710 | 119 | 26,829 |
| セグメント利益又は損失() (営業損失) | 383 | 708 | 9 | 317 | 10 | 327 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 8円10銭 | 24円83銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(百万円) | 590 | 1,782 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円) | 590 | 1,782 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 72,834 | 71,783 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。